

JGAPの今とこれから

日本GAP協会 理事会



- ❖ 2002-2007年 流通・JA・行政、多様なGAPが日本国内で作られていく
- ❖ 2006年11月 日本GAP協会 設立
設立の目的①：日本の業界標準のGAPを構築すること
設立の目的②：世界に通用する日本の本格的なGAPを創り、普及すること
- ❖ 2007年8月 JGAP（青果物2.1版）がGLOBALGAP ver. 2と同等性認証
- ❖ 2007年11月 JGAPの第三者認証制度がスタート
- ❖ 2008年10月 日本GAP協会 基本方針および行動目標 策定
- ❖ 2010年4月 農水省「GAPの共通基盤に関するガイドライン」が発表
- ❖ 2010年6月 JGAP青果物2010を発表。JGAP上記ガイドラインに対応。
- ❖ 2010年7月 JGAP認証の消費者向け表示を開始
- ❖ 2011年8月 JGAP基準に放射能対策が追加される
- ❖ 2013年5月 「JGAPと他のGAPとの同等性認証」の制度がスタート
- ❖ 2013年7月 JGAP英語版の発表／JGAP取組宣言制度の開始

農場用 管理点と適合基準

JGAPの基準に、放射能への対応が追加されました。(青果物 2010、穀物 第2.1版、日本緑茶 第1版)

これにより、JGAP認証農場は「放射能についても安全管理が行われている農場」となります。これまで通り、残留農薬・食中毒・異物混入についても管理されています。

基準書	基準書ファイル	審査・認証期間	補足情報
青果物 2010		(2010年7月1日より審査・認証開始)	>>補足情報
青果物 2010(英語) JGAP2010 Fruits and Vegetables		(2013年7月20日発表 審査・認証に利用可)	
青果物2010 (中国語 簡体字版)		(2014年7月14日発表 審査・認証に利用可)	
青果物2010 (中国語 中文正體版[台湾])		(2014年7月14日発表 審査・認証に利用可)	
穀物 2012		(2012年9月1日より審査・認証開始)	>>補足情報
穀物 第2.1版		(2013年8月31日まで審査・認証継続)	
茶 2012		(2012年3月1日より審査・認証開始)	>>補足情報
日本緑茶 第1版		(2013年2月28日まで審査・認証継続)	

団体事務局用 管理点と適合基準

基準書	基準書ファイル	審査・認証期間	補足情報
団体 2012		(2012年6月1日より審査・認証開始)	>>補足情報
団体 第2.2版		(2013年5月31日まで審査・認証継続)	

総合規則

基準書	基準書ファイル	審査・認証期間	補足情報
総合規則 2013		(2013年5月1日より審査・認証開始)	>>補足情報

JGAPはすべての基準書がオープンであり、無料で提供されています。

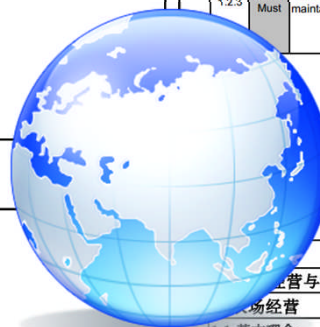
日本国内では、認証制度を前提としたGAPとしてはJGAPが圧倒的ナンバーワンのラインナップです。

海外と比較しても、本格的なGAP認証制度として必要なものは全てそろっています。

英語版・中国語版もあります。

JGAP 英語版

JGAP
Japan Good Agricultural Practice
Control Points and Compliance Criteria
Fruits and Vegetables
2010
Issue date: 26th May 2010
Certification starts: 1st July 2010



No.	Level	Control Points	Compliance Criteria	Yes	No	N/A	comment
A Farm operation and sales management							
1. Farm operation							
1.1 Basic principles							
1.1.1	Major Must	The producer actively implements JGAP.	The producer can explain the reasons for the implementation of JGAP and the purposes of implementation.				
1.1.2	Minor Must	The farm is maintained organized and clean.	(1) The sites and infrastructures are regularly cleaned. (2) There is no waste or litter in the fields and infrastructures.				
1.2 Management of resources							
1.2.1	Major Must	Responsibilities and authorities are clearly defined.	There is a management organogram that clearly illustrates the following personnel: (5) Person responsible for worker's safety (Ref. control point 15.1.1)				
1.2.2	Major Must	There is a basic information about the sites and the infrastructures.	The sites and infrastructures (packhouse, stores etc.) are identifiable, and there is a table that illustrates the latest information on the following: (1) each plot's address, area, ownership, name or plot number (2) each infrastructure's address and name (3) map of the sites and infrastructures that shows their surroundings				
1.2.3	Minor Must	The machinery is well maintained.	(1) Fertilizer application equipment, plant protection product application equipment and other machinery/vehicles with engine, are verified at least once a year, so as to prevent accidents and contamination of produce and soil by the spillage of oil or solution. (2) There is a record of machinery maintenance. (3) When the producer uses external maintenance service, relevant documents, such as receipts, are kept.				

p. 1

JGAP 中国語版

符合农林水产省「农业生产工程管理(GAP)的共同基础准则」
符合以取得GLOBALG.A.P.认证为目标的JGAP认证生产者准则

JGAP
Japan Good Agricultural Practice
(日本良好农业规范)
农场专用控制点与符合基准

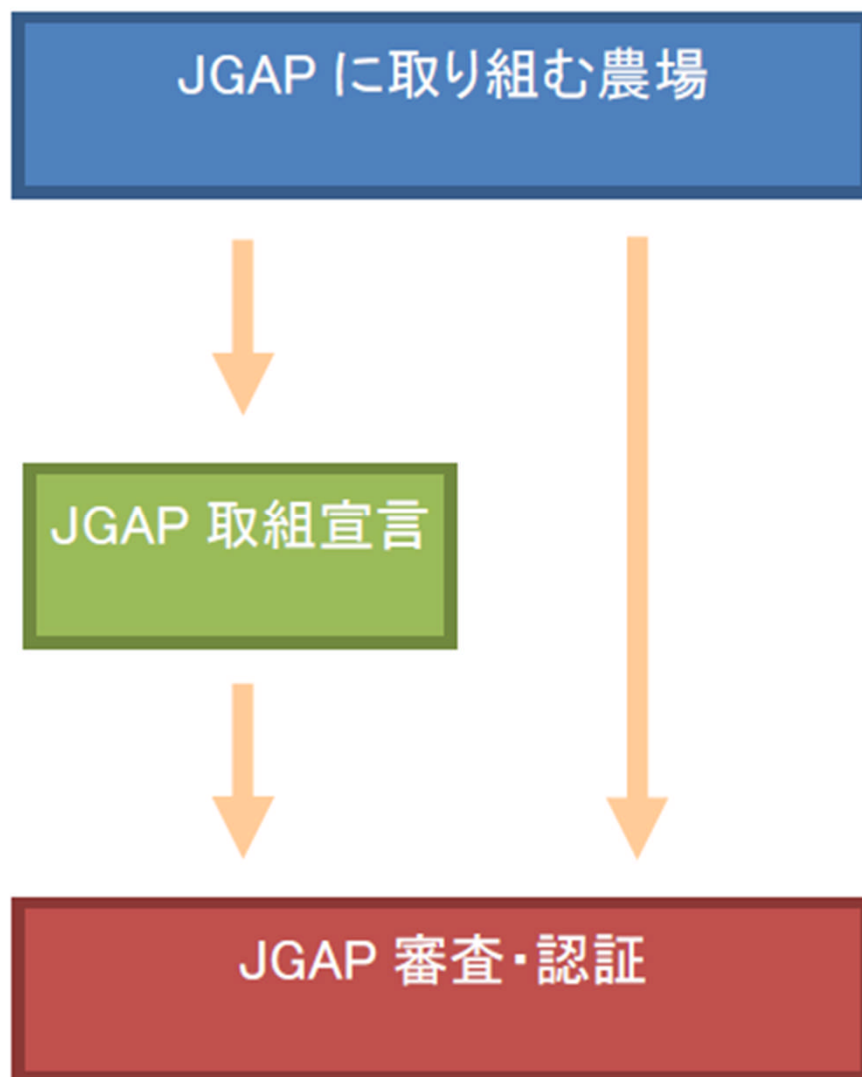
果蔬版
2010

2010年5月26日发行
2010年7月1日实施认证

控制点		符合基准	符合	不符合	除外	理由
经营与销售管理						
农场经营						
1.1 基本理念						
1.1.1	必须	JGAP的导入要有自主性	能够说明导入JGAP的理由或目的。			
1.1.2	重要	农场要维持整理整顿和清洁的状态	① 农田和农场设施要定期做扫除。 ② 农田和农场设施内不应散乱废弃物和垃圾。			
1.2 经营资源的管理						
1.2.1	必须	责任与权限明确	具有经营组织表, 并且要明确下列负责人。 ① 农场负责人 ② 商品管理负责人(参照控制点3.3.1) ③ 施肥负责人(参照控制点5.1.1) ④ 农药使用负责人(参照控制点6.1.1) ⑤ 农药保管负责人(参照控制点6.4.1) ⑥ 劳动安全负责人(参照控制点15.1.1)			
1.2.2	必须	具备有农田·农场设施的基本资料	可以区分农田与设施(农产品处理区、仓库等), 并具备有以下几项最新信息的一览表。 ① 农田地址、面积与持有形式以及农田名称或编号 ② 设施的地址与名称 ③ 可以了解周边情况的农田与设施的地图			
1.2.3	重要	要合理整修农具	① 施肥机械、农药施用机械以及附带有动力装置的农具, 每年应校检一次以上, 以便于预防农具的漏油和其他液体的泄漏等故障所引发的劳动事故、农产品污染以及土壤污染。 ② 具有农具的维修记录。 ③ 利用外部的维修服务时, 要保管好维修清单。			

p.10

JGAP 取り組み開始から審査・認証までの流れ



JGAP認証に向けた
第一歩を踏み出し
やすく！

JGAP 認証にはまだ
至っていないが
JGAPの基準書を参考
に農場管理の改善に
取り組み始めた
農場・団体を
識別・評価・応援する
制度です。(無料)

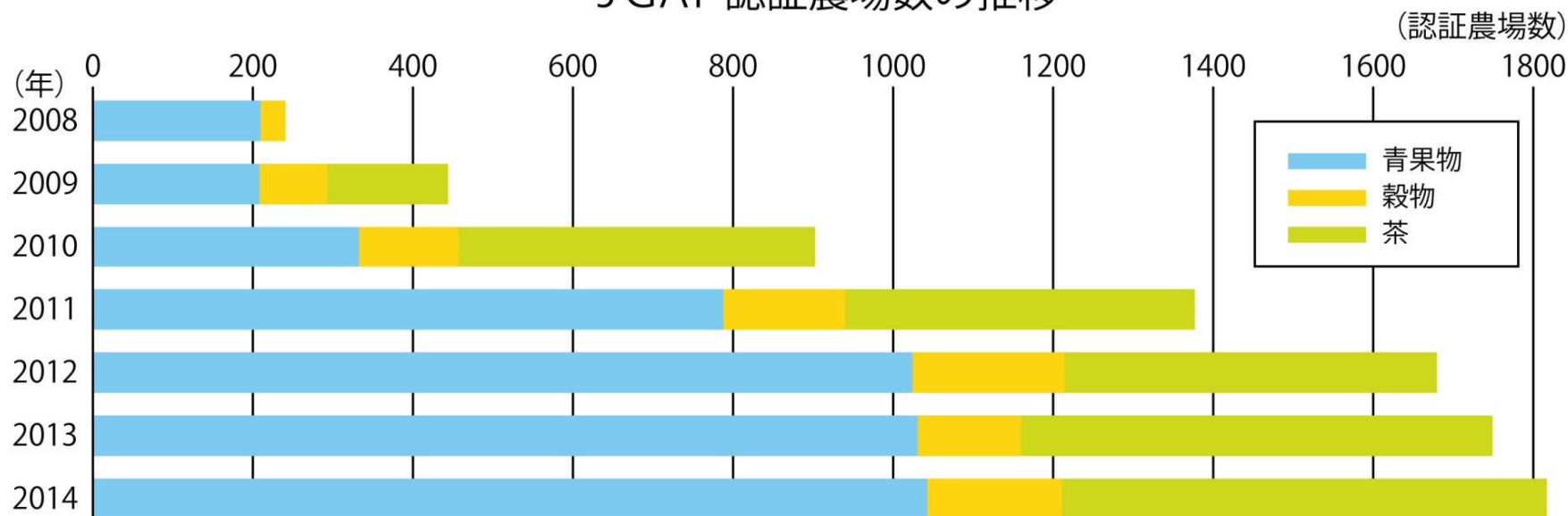
The screenshot shows the GLOBALG.A.P. Document Center interface. The main content area displays the title of a document: "GLOBALG.A.P.承認 Approved by GLOBALG.A.P. GLOBALG.A.P.認証を目指す JGAP認証生産者のためのガイドライン Guideline for JGAP Certified Producers aiming at GLOBALG.A.P. Certification". Below the title, it indicates the document is for "「JGAP青果物2010」対応" and was published on "2013年10月20日発行". A table below lists the document details:

Document Name	Type	Version	Published
GLOBALG.A.P.認証を目指す JGAP認証生産者のためのガイドライン Japanese PDF 889 KB	Guidelines and Supporting Documents		Oct 22, 2013

A green arrow points from the bottom of the document title area towards the table.

JGAP認証農場は、必要に応じてGLOBALG.A.P.認証を容易に取ることができます。

JGAP認証農場数の推移



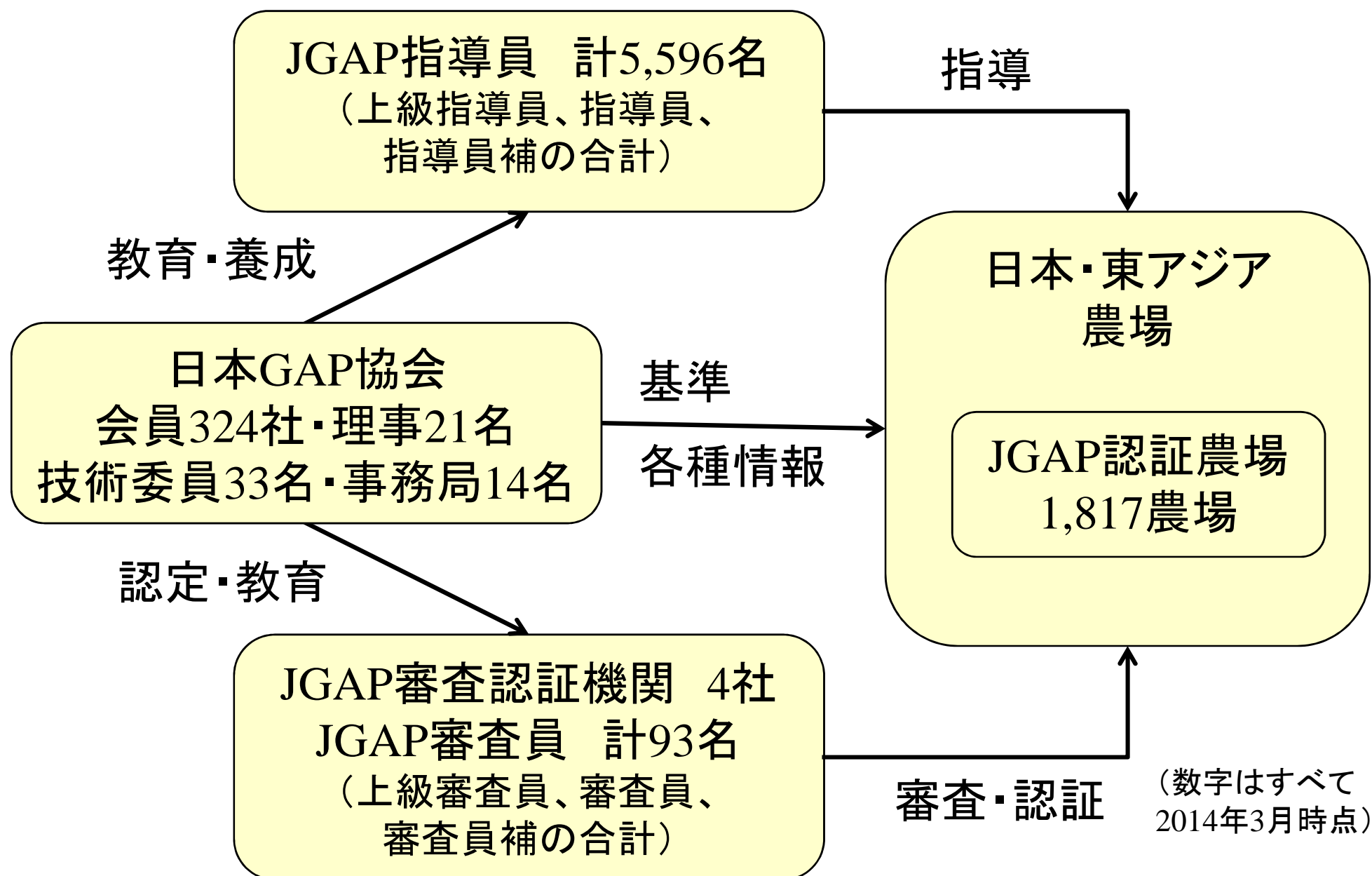
生産現場からも取り組み意欲が高い！

★農業法人白書「取得したい認証」として3年連続で1位

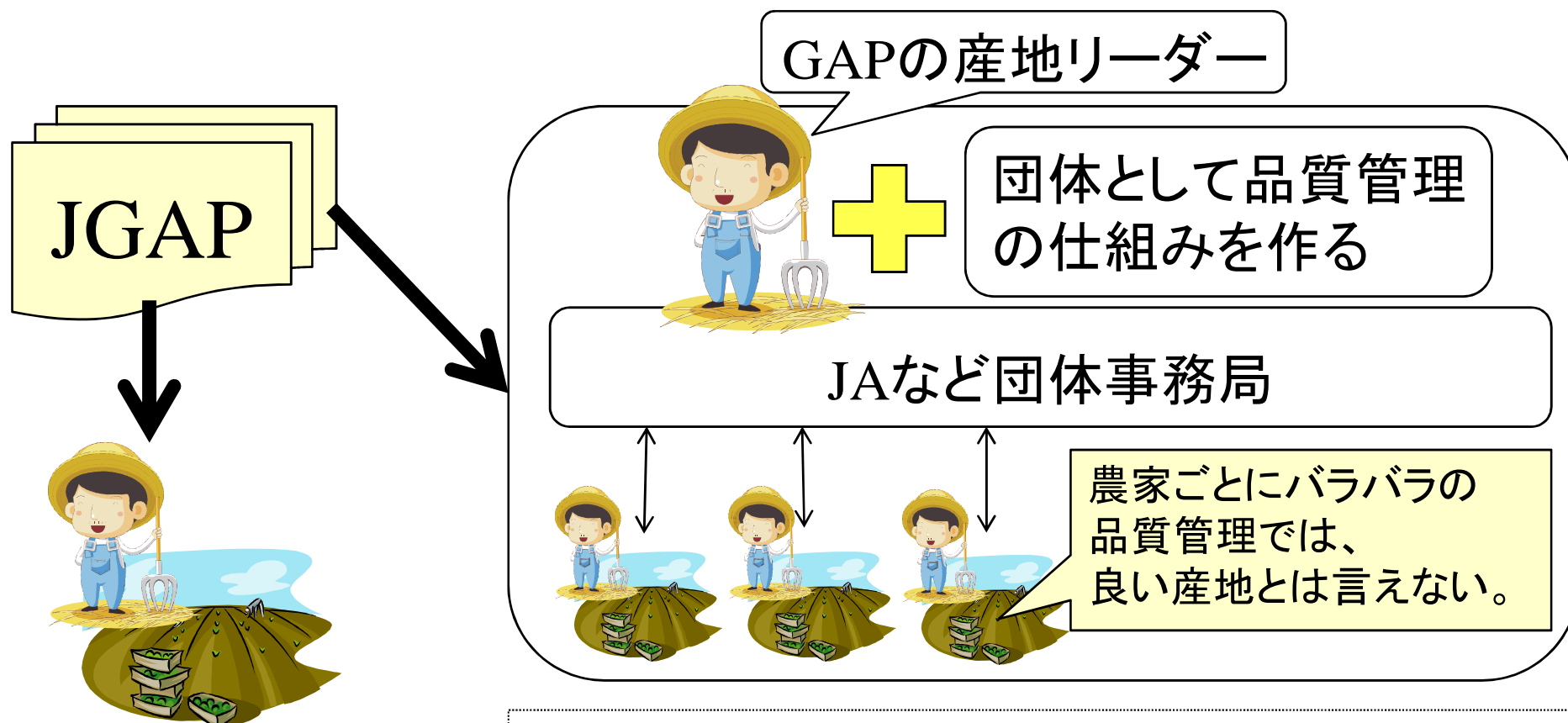
(日本農業法人協会 2010/2011/2012年度のアンケート調査より)

★JGAP認証農場はPL保険が無料付保できます。

(会員の農場も会員特典としてPL保険が無料付保)



	2008年	2014年
農業生産者	8%	15%
都道府県の普及指導員等	3%	16%
農協の職員	8%	18%
農産物流通・小売・ 食品メーカー等	10%	9%
農薬・肥料・農業資材・ 資材メーカー等	59%	23%
その他	12%	19%
合計人数	836名	5,596名



取り組み方 ①
<個別導入・個別認証>
一つの農業経営体の品質管理体制がJGAPに適合しているかを審査する。

<取り組み方 ② 団体導入・団体認証>

JA生産部会などの団体で、農場と団体事務局が分担して農場管理の仕事を“効率的”に実施。

「GAPの産地リーダー(団体の品質管理の要)」を中心に団体の品質管理体制を整え、団体としてJGAPに適合しているかを審査する。

U.S. Department of Health & Human Services

FDA U.S. Food and Drug Administration
Protecting and Promoting *Your* Health

A to Z Index

Most Popular

Home Food Drugs Medical Devices Radiation-Emitting Products Vaccines, Blood & Biologics Animal & Veterinary

Food

Home Food Guidance & Regulation Food Safety Modernization Act (FSMA)

Guidance & Regulation

- Food Safety Modernization Act (FSMA)
- The Law, Rules & Guidance
- How to Comment on FSMA
- Fact Sheets
- Frequently Asked Questions
- Speeches, Videos, & Webinars
- FDA Actions to Date

Resources for You

- FSMA 101 (a video tutorial)

FDA Food Safety Modernization Act (FSMA)

The FDA Food Safety Modernization Act (FSMA), the most sweeping reform of our food safety laws in more than 70 years, was signed into law by President Obama on January 4, 2011. It aims to ensure the U.S. food supply is safe by shifting the focus from responding to contamination to preventing it.

[Subscribe](#) E-mail Updates

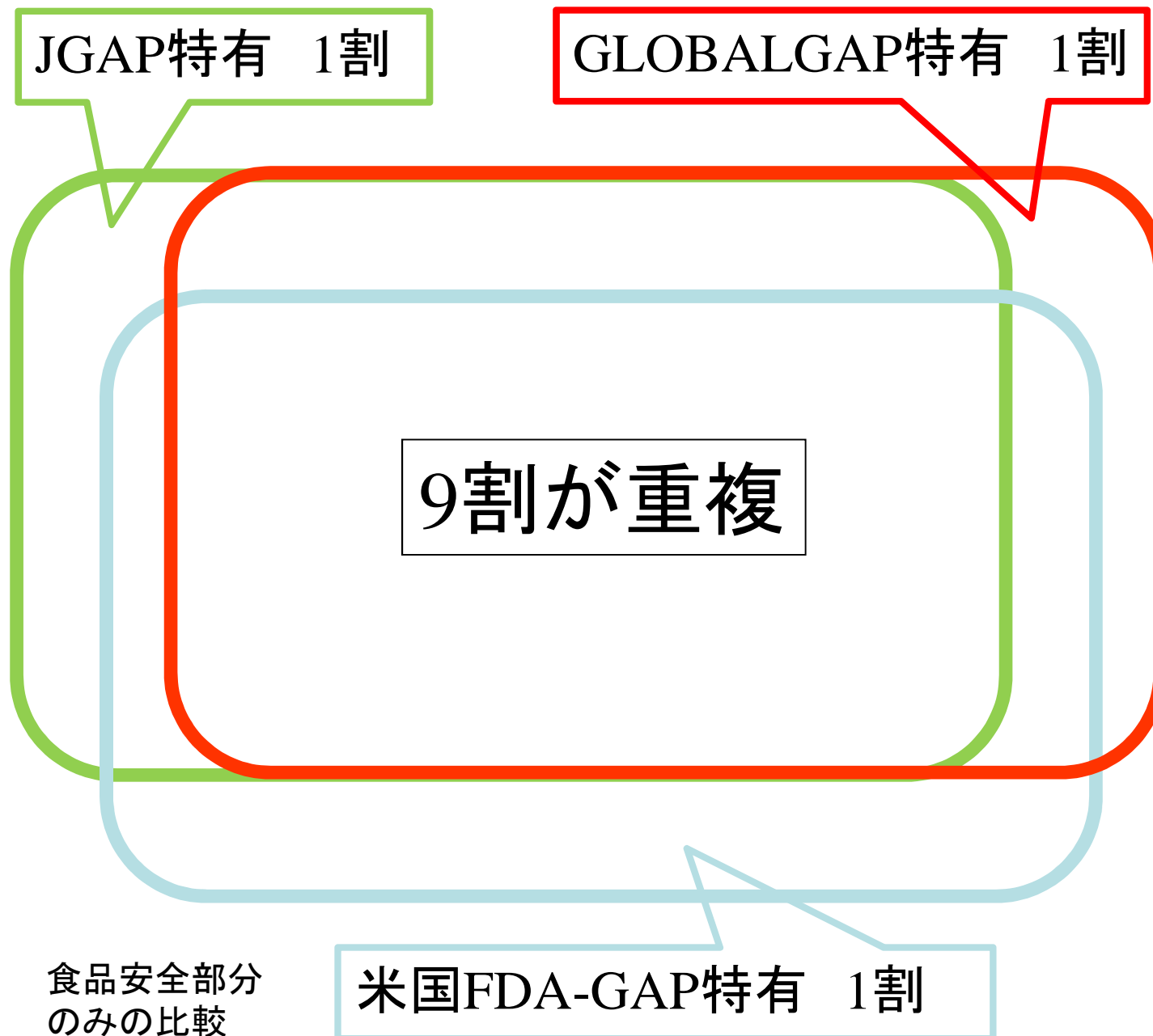


Spotlight

FDA Answers Farmers' Questions on the Proposed Rule for Produce Safety
Q&A with Mike Taylor, Deputy Commissioner for Foods and Veterinary Medicine

This toolkit provides resources to help small and medium-size growers better understand the FSMA proposed produce safety rule. New materials include:

日本産農水産物 輸出先第2位が米国



- ❖ どのGAPが優れているかを比較するのはナンセンス。
- ❖ どの誰に何を売なのかによって、どのGAPの認証を取るべきか判断するのが一般的。
- ❖ GAPを作った人、想定している農業現場、重視する価値観、それらが異なればGAPも異なる。
- ❖ 例えば、米国FDA-GAPでは食品安全ですが、GLOBALGAPやJGAPでは環境保全も求められます。



食品安全に関連する認証スキームの良し悪しを判断する
ベンチマークのサービスを提供

出展：農林水産省 平成24年調査 流通・加工業者 542社

○ GAPの取組についての取引上の参考としての活用意向（流通加工業者）

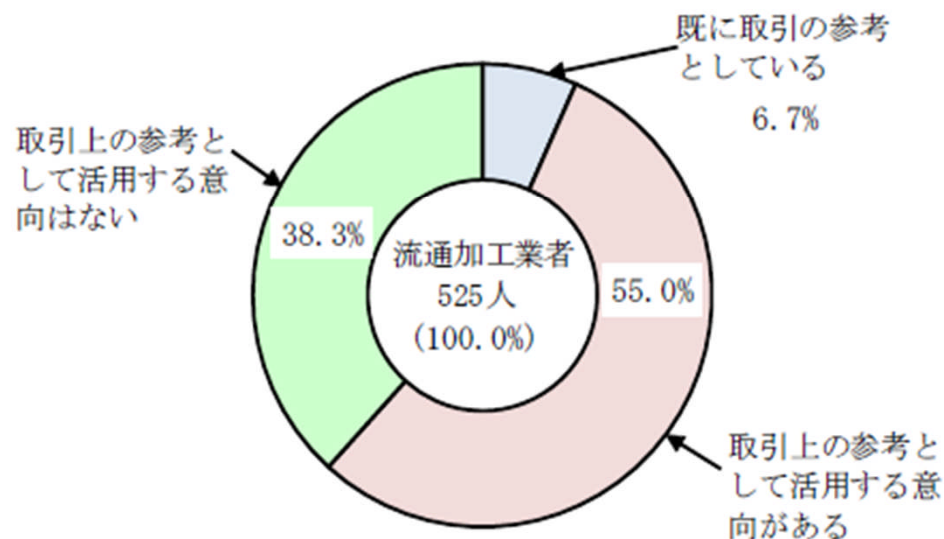
GAPの取組の有無の取引上の参考としての活用意向について、「既に取りの参考としている」と回答した流通加工業者の割合は6.7%、「取引上の参考として活用する意向がある」は55.0%となっており、これらを合わせると約6割が取引上の参考として活用する意向を持っている。

一方、「取引上の参考として活用する意向はない」と回答した割合は38.3%となっている。

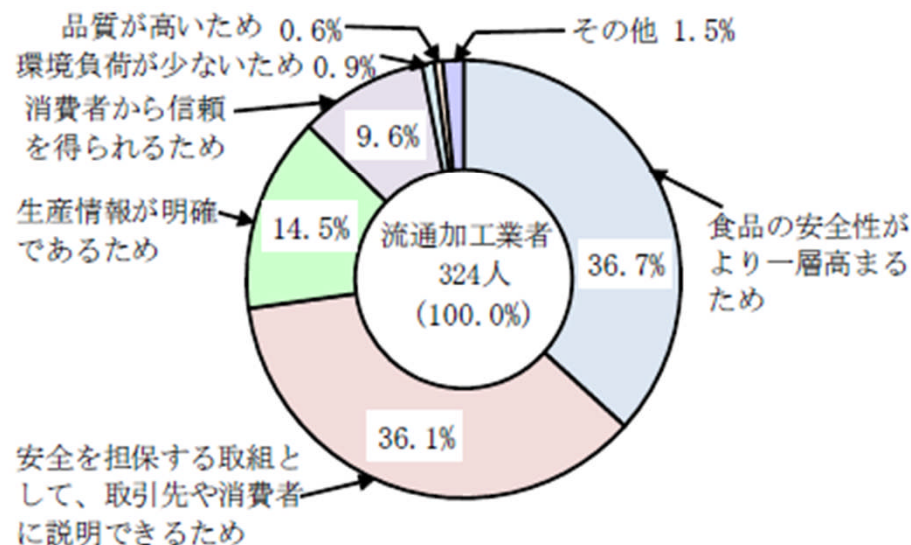
○ GAPの取組について取引の参考としているまたは活用意向の理由（流通加工業者）

「既に取りの参考としている」または「取引上の参考として活用する意向がある」と回答した流通加工業者において、その理由をみると、「食品の安全性がより一層高まるため」と回答した割合が36.7%と最も高く、次いで「安全を担保する取組として、取引先や消費者に説明できるため」(36.1%)との順となっており、食品の安全性が重視されている。

GAPの取組についての取引上の参考としての活用意向
(流通加工業者)



GAPの取組について取引の参考としているまたは活用意向の理由
(流通加工業者)



日本GAP協会 台湾事務所 の設立



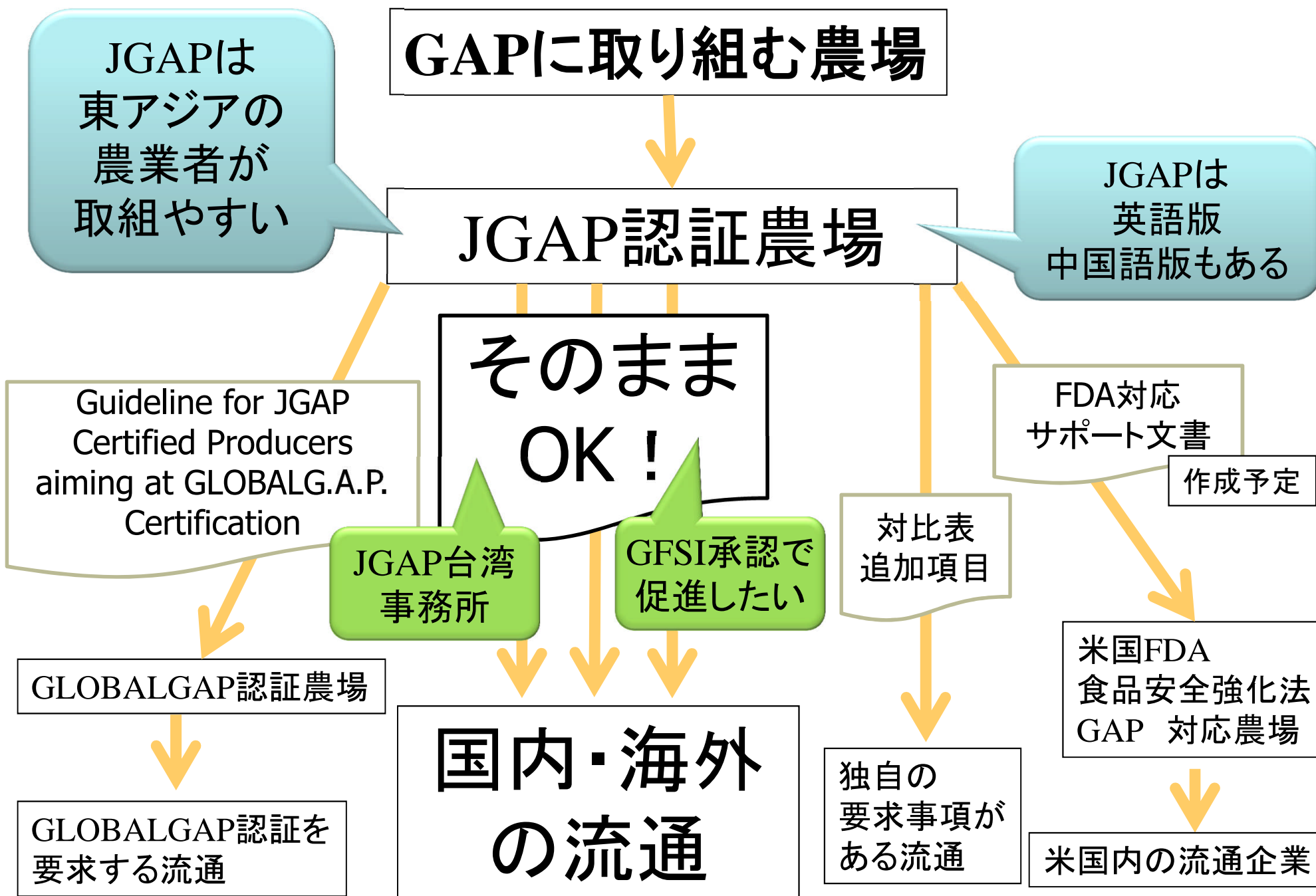
台湾は、日本の主要な
農産物輸出先(第1位 17.9%)

台湾の人口は2,330 万人

台湾でもJGAPが普及することは、日本の農業者にとって
良いことであり、台湾の農業者
にとっても良いこと。
両国の消費者にとっても良い。

JGAPはまさに日式管理。
JGAP付きで日本の農業者の
海外現地生産も促進する。

JGAPは、全ての取引基準のゲートウェイ(入口)に！

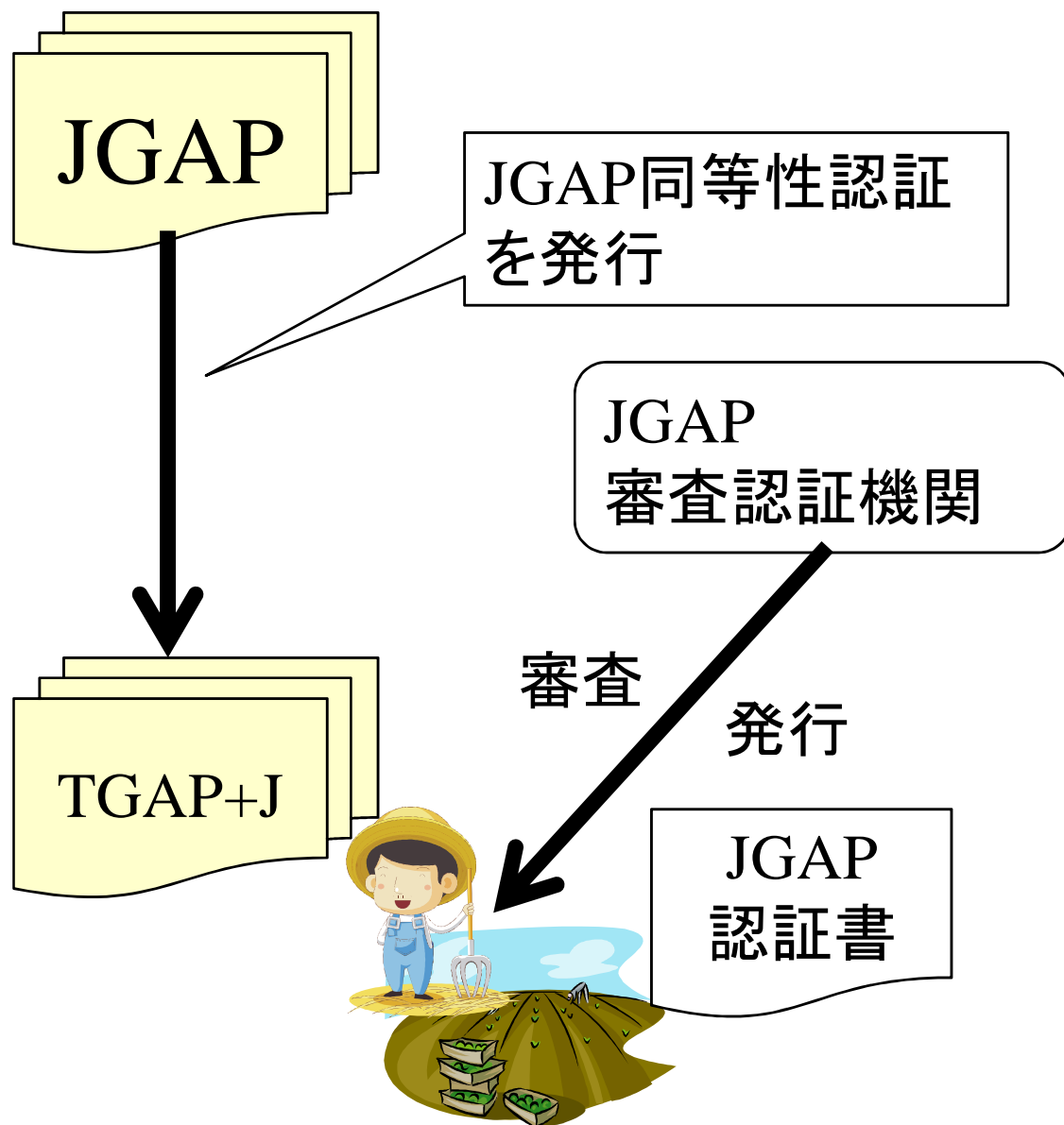


日本には100以上のGAPがある



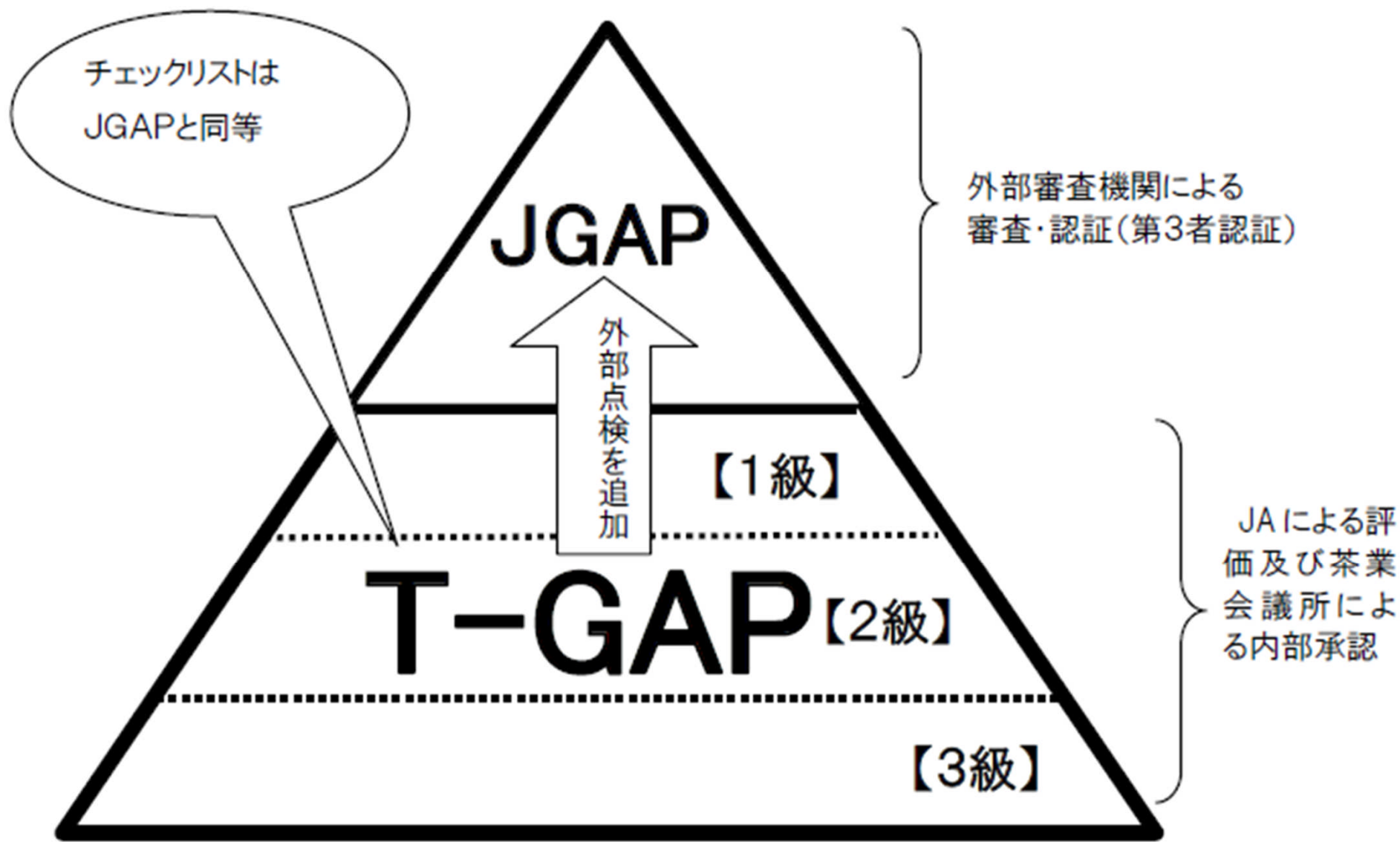
	項目数	食品安全				環境保全					労働安全		その他
		農薬・肥料	重金属・病原微生物・化学物質	異物	その他	水・土壌の保全	廃棄物処理・利用	エネルギーの節減	生物の多様性	その他	作業者の安全	従業員の福祉	
基礎GAP	20	8	3	-	7	1	1	3	-	-	1	-	1
A県	50	38	5	-	23	2	2	1	-	-	6	-	4
団体B	130	52	26	10	17	10	3	1	3	4	12	7	13

出展：農林水産省 平成25年 シンポジウム「GAP Japan 2013」発表資料



差異部分(+J部分)に追加で取り組むことにより、T-GAPの取り組みであってもJGAP認証を取得可能。

静岡県の農場がこれまで受けてきたT-GAPの指導の延長でJGAP認証が容易に取得できるようになります。



* T-GAPは、静岡県茶業会議所、静岡県、JA静岡経済連によるT-GAP推進協議会が作成したGAPです。

JGAP2015 開発方針

- ❖ 適切で効率的な農場管理が実現できるGAP
- ❖ 農場の生産性の向上および管理技術の向上につながるGAP
- ❖ 日本・東アジア・東南アジアで利用できるGAP
- ❖ 植物工場や薬用作物にも対応したGAP
- ❖ GFSI承認を取得できるGAP

技術委員会 本委員会

技術委員長 1名

部会長 4名

課題ごとの専門審議会

生産性向上と管理技術の向上 専門審議会

施肥 専門審議会

残留農薬 専門審議会

病原性細菌管理 専門審議会

環境保全と持続的農業 専門審議会

労働安全・農機 専門審議会

海外活用 専門審議会

品目部会

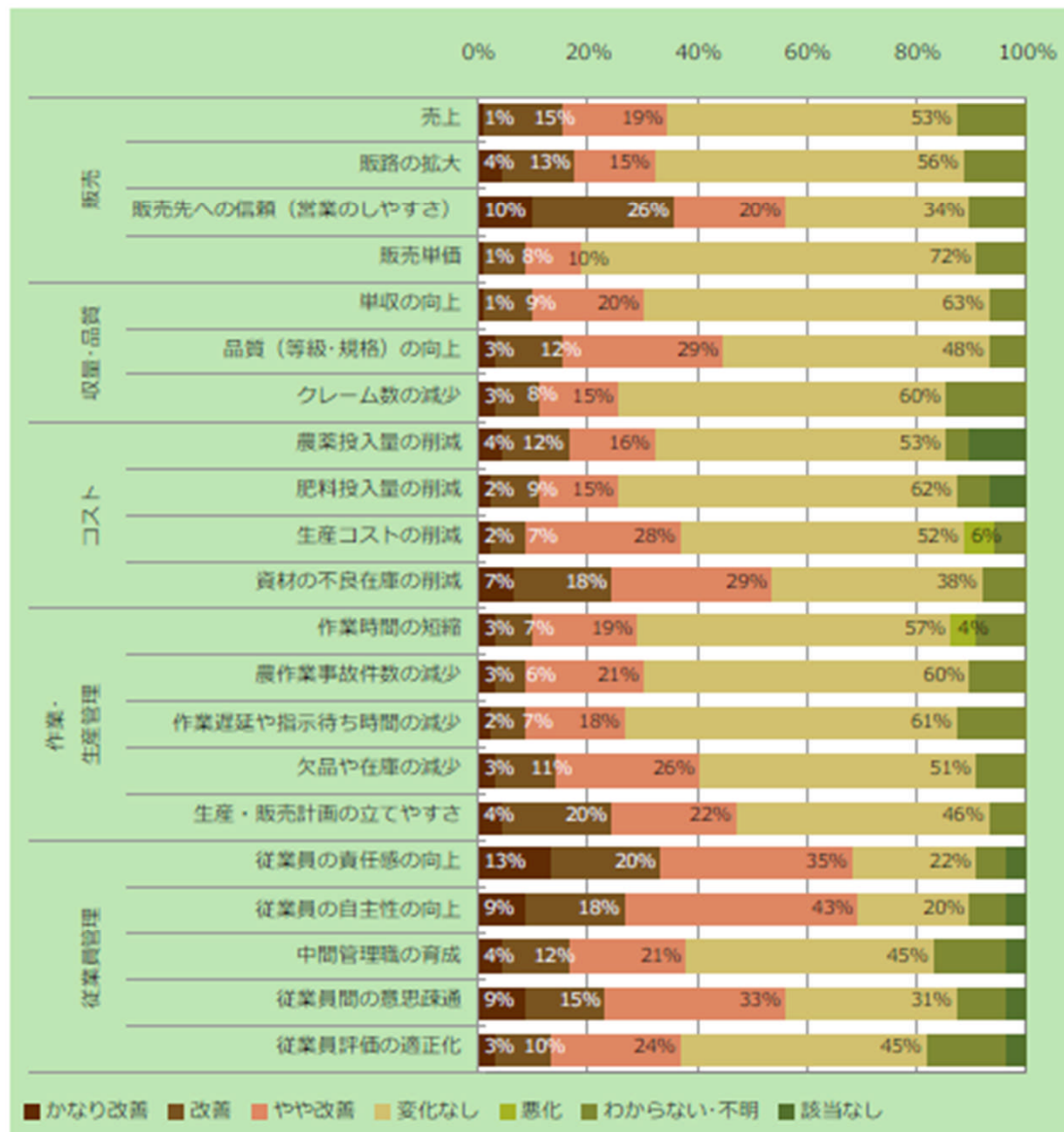
- 青果物部会(部会長1名)
 - 土耕青果物・薬用作物 小部会
 - 水耕青果物(植物工場) 小部会
 - きのこと 小部会
- 穀物部会(部会長1名)
 - コメ 小部会
 - 麦・大豆・その他穀物 小部会
- 茶部会(部会長1名)

審査認証部会(部会長1名)

団体認証制度も管掌

導入前からの改善

- 販売面では、「販売先への信頼」が改善されたとする農場が56%を占める
また、「売上」や「販路拡大」は約1/3の農場で、「販売単価」は約2割の農場で改善されている
- 収量・品質面では、45%の農場で「品質の向上」が図られている
- コスト面では、「資材の不良在庫」が削減されたとする農場が54%、「生産コスト」が削減されたとする農場は37%を占める
- 「計画の立てやすさ」が改善されたとする農場は47%、「欠品や在庫」が減少したとする農場は40%を占める
また、「作業時間の短縮」や「作業事故件数の減少」が改善された農場は30%近くを占める
- 「従業員の責任感」や「自主性」は、最も多くの農場（約7割）で改善がみられる
また、「従業員間の意思疎通」についても56%の農場が改善されたとしている



※該当なしには、無肥料、無農薬栽培の農場や、従業員のいない農場が含まれる

日本GAP協会とJGAPは、第二ステージへ

JGAP



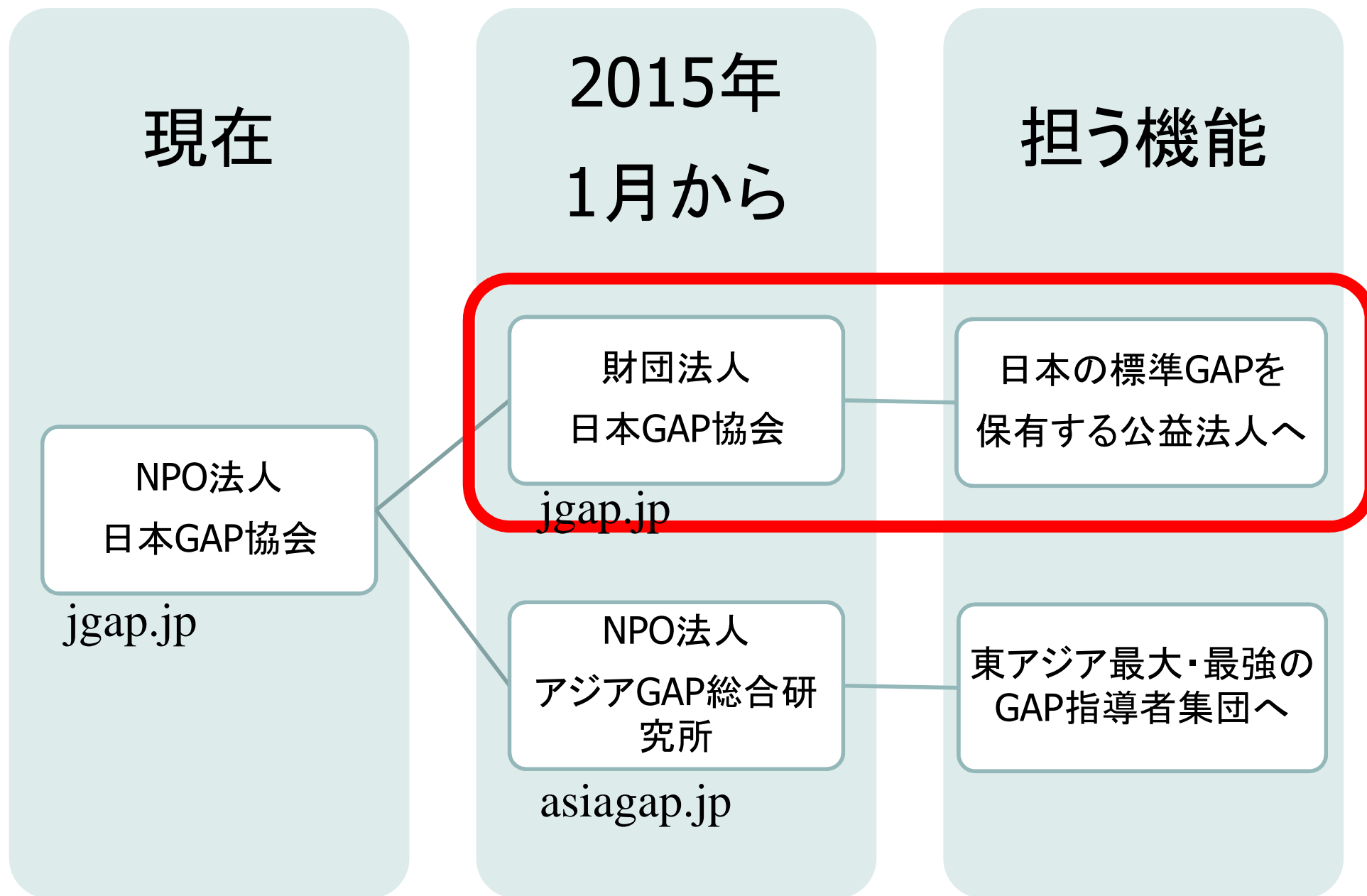
❁ 日本GAP協会とJGAPの永続的な発展

- ❁ ガバナンスの安定性と、財務の永続性
- ❁ オールジャパンで官民連携
- ❁ 対外交渉力の向上
- ❁ 日本型直接支払との関連



❁ 事業者（農場・生産団体・流通・食品製造）がGAP を使いこなし、経営の発展につなげていく環境づくり

- ❁ 高度なGAP指導者の育成
- ❁ 大規模なGAP指導案件の受け皿となる組織作り
- ❁ 強い農産物ブランドと、それを支える品質管理体制の構築（GAPの導入）を、同時に指導する組織の必要性
- ❁ 支援すべき事業者の活動フィールドが、東アジア・東南アジアに拡大していくことへの対応



日本の標準GAPを保有する公益法人へ

JGAP開発と 基準間の調整

- JGAP技術委員会
- 農林水産省との調整
- GFSIとの調整
- GLOBALGAPとの調整
- アジア各地のGAPとの調整
- 他のGAPに対する同等性認証の管理

JGAP認証制度の管理

- 認定機関の管理
- 審査認証機関の管理
- 研修機関の管理
- 認証農場の管理
- 審査員の管理
- 指導員の管理

アドバイザーボードの 運営

- 農業界、流通業界、食品製造、外食業、行政関係、海外マーケットの関係者など、GAPの関係者を集めたアドバイザーボードを設置。
- オールジャパンで官民連携のGAP普及を実現する。

✪ 評議員（理事の選任と法人運営の監督）



木内 博一

<略歴>

農事組合法人和郷園
代表理事

(現)NPO法人日本GAP協会
理事長



上杉 登

<略歴>

一般社団法人全国肥料商
連合会 会長

(現)NPO法人日本GAP協会
副理事長



高木 勇樹

<略歴>

NPO法人日本プロ農業総合
支援機構 理事長

(元)農林水産省
事務次官

理事



岩元 明久

<略歴>
(現)NPO法人日本GAP
協会 理事 技術委員長
(元)農林水産省
東海農政局長



莊林 幹太郎

<略歴>
学習院女子大学
教授
(元)農林水産省



岸 康彦

<略歴>
日本農業経営大学校
校長
(元)日本経済新聞社
論説委員



中嶋 康博

<略歴>
東京大学大学院
教授
農林水産省 食料・農
業・農村政策審議会
企画部会 部会長

✦ 事務局長



荻野 宏

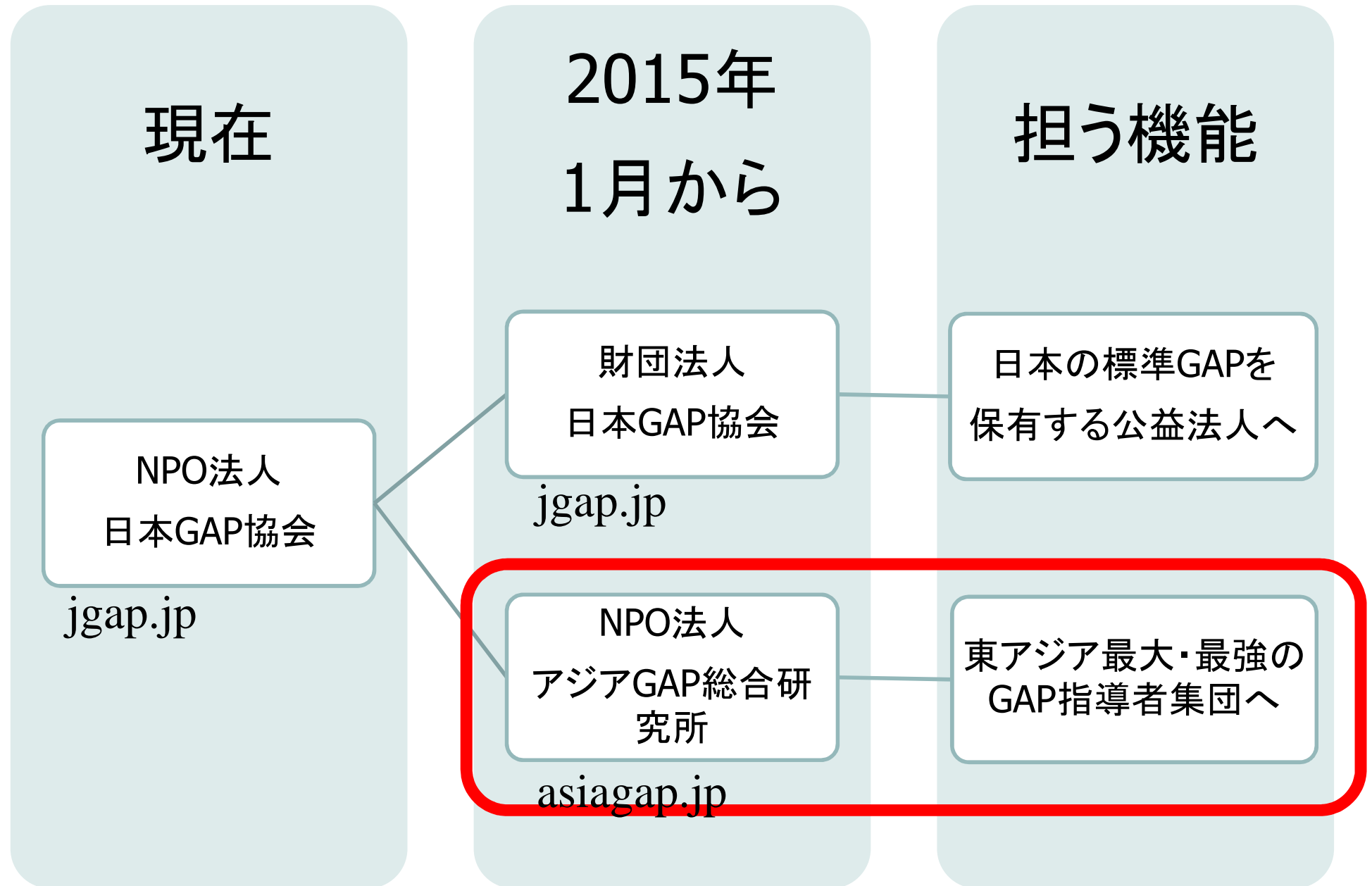
<略歴>
(現)NPO法人日本GAP協会
財団法人設立 特任担当
(元)農林水産省

✦ 顧問



武田 泰明

<略歴>
(現)NPO法人日本GAP協会
専務理事 兼 事務局長
(元)三菱商事／ケーアイフレッシュアクセス



事業者(農業者・流通業者)がGAPを使いこなす支援に注力
- 東アジア最大・最強のGAP指導者集団へ -

GAP指導者の育成
と現地指導

- JGAPの指導と研修
- GLOBALGAPと米国FDA-GAPの指導と研修
- その他の国内外のGAPの指導と研修
- GAP指導者育成のための自社農場の運営
- 流通企業や食品メーカーの原料産地の指導・GAP導入支援

農産物と産地の
マーケティング支援

- 農業者主導の農産物ブランド化とマーケティング支援(品質管理体制を整えるためにGAPを活用)
- 例えば、産地リレーを伴う大規模な農産物ブランドづくりとマーケティング支援
- 例えば、その地域に限定された特産品のブランド化とマーケティング支援

日本の農業者のフィールド
は東アジアへ

- 東アジアを中心とした海外への日本産農産物の輸出支援
- 東アジアを中心とした海外での日本の農業者による現地生産の支援
- 農業技術の国際交流促進や、国境を越えた産地リレー構築など支援
- 台湾事務所と香港事務所(設置予定)が主にサポート

理事



木内 博一
(理事長)

<略歴>
農事組合法人和郷園
代表理事 (千葉)
(現)NPO法人日本GAP
協会 理事長



斎藤 一志

<略歴>
庄内こめ工房
代表取締役 (山形)
(現)NPO法人日本GAP
協会 理事



武田 泰明
(専務理事)

<略歴>
(現)NPO法人日本GAP
協会 専務理事
(元)三菱商事/ケア
イフレッシュアクセス



新福 秀秋

<略歴>
新福青果 代表取締役
(宮崎)
(現)NPO法人日本GAP
協会 理事

理事



玉造 洋祐

<略歴>
ユニオンファーム
代表取締役（茨城）
（現）NPO法人日本GAP
協会 理事



服部 一成

<略歴>
服部果樹園
代表取締役（和歌山）
（現）NPO法人日本GAP
協会 理事



西田 宗生

<略歴>
日本米100%のおにぎり屋チェーン「華御結」
百農社国際有限公司（香港法人） 董事長



藤田 文雄

<略歴>
興農股份有限公司
（台湾法人） 總經理

台湾最大の農業関連企業でもあり、食品小売業も大規模に展開

🌟 財団法人 日本GAP協会

- 🌟 日本の標準GAP「JGAP」を保有する公益法人へ
- 🌟 導入することで農場がぐんと良くなる！そんな最高のGAPを日本発で作ри、世界に発信
- 🌟 オールジャパンで官民連携のGAP普及を実現

🌟 NPO法人 アジアGAP総合研究所

AGRI: Asia Gap Research Institute

- 🌟 事業者(農業者・流通業者)がGAPを使いこなす支援に注力
- 🌟 東アジア最大・最強のGAP指導者集団へ
- 🌟 日本の農業者とともに、フィールドは東アジアへ

独立性を保ちながらも最高のパートナーとして、
日本農業と農産物流通の発展に貢献していきます

消費者を大切に
環境を大切に
従業員を大切に

